



9月議会一般質問

市議会議員

奥村さち子

所属委員会

- ・厚生委員会
- ・学校施設老朽化対策特別委員会



アウトリーチ型の 産後ケアを 進めよう

府中市では、東京都の補助制度を活用し、「ふちゅうママパパ応援隊」

や「産後ケア事業」を行なっています。それぞれの事業で、利用したいと思う人が増えている一方で、ニーズに応えられない課題があります。産後支援の充実を求めて質問しました。

産前産後に家事・育児を支援する「ふちゅうママパパ応援隊」では、委託事業者が人材不足で依頼を断るケースがあるということが答弁で明らかになり、人材確保のための早急な対応を求めました。

出産した女性の心身の変化や不調に向き合う「産後ケア事業」については、府中市では、病院や助産院でのデイス

府中市の学校給食は国の推奨のもと、国産の食材を使用しているとのことですが、2023年と2024年に相次いで食材の「産地偽装」が発覚し、「国産」と偽った「外国産」の食肉が納入されていました。市長は、「更なる監査体制の強化等を図り、再発防止に努める」と公表しました。市の対応と対策について質問しました。



報により発覚しました。

被害を受けた川崎市では、業者と賠償に関する協議を迅速に行ない、被害金額を算定、請求し、解決金を食材の購入に充てていますが、府中市は対応が遅れ、業者は破産したため、検査の費用のみを請求しているということでした。2024年の産地偽装については、「業者と協議を始めたところ」との答弁でした。

被害金額の算定を行ない、公表すること、給食の質を確保するために、予防と抑止の観点で、業者への研修や、継続した抜き打ち検査を実施していくことを求めました。

ービスとショートステイだけで、自宅に訪問する「アウトリーチ型の産後ケア」は実施していません。上の子どもがいることや、死産、産後うつなどの理由で、施設に向くことが難しく、心や身体へのケアが必要な人には自宅での産後ケアが必要です。

国分寺市では、産後ケア事業の実態調査を行ない、訪問によるケアの必要性を確認し、今年度からアウトリーチ型を開始しています。府中市でも実態を把握し、一人ひとりの心身や環境に合わせた「アウトリーチ型の産後ケア」に取り組むことを要望しました。

「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」の

生活支援における国籍要件の導入の

撤回を求める意見書の提出を求める陳情

陳情

「SPRING」は、国籍を問わず大学で研究を支える博士課程の学生に与えられる支援制度でしたが、外国籍の学生の生活支援金をなくすという改変がありました。博士課程に進む日本の学生が少ないことを理由としていますが、国籍で差別し、排除することは問題です。生活者ネットワークは陳情の採択を求めましたが、不採択となりました。

はじめて検証が行なわれた

府中市議会の「議会基本条例」

府中市議会には「議会基本条例」があり、議会の役割や位置付けと、議会独自の政策立案や政策提言などに取り組むことを明記しています。しかし、2019年に施行されたこの条例は、検証や、条例の見直しの必要性は議論されませんでした。

昨年、議会運営委員会の視察で訪れた彦根市では、「市民に開かれた議会」を目指し、様々な形で市民と対話をする場を設けています。また条例の目的の検証と、必要に応じた改正を進めています。

府中市でも2025年1月、ようやくそれぞれの議員・会派が、条例の内容や議会としての取り組み状況について検証を行ないました。10月中旬にホームページに公表される予定です。ぜひご確認ください。



9月議会より

2024年度

決算認定に反対

子ども子育て応援基金

「子ども子育て応援基金」を創設し、学校給食の無償化対策のための15億5千万円を予算計上しましたが、東京都の補助金交付により無償化への活用は約5億円でした。給食無償化は子育て支援として重要な施策です。年度末の剰余金等を活用する「基金」ではなく、市の当初予算できちんと確保し、継続的に充実させるべきです。

プログラム作成等委託費

生成AIの導入に取り組み、関連費用の決算額は約2700万円です。国の方針に従う導入ですが、誤情報を生じさせることもある生成AIの利用にあたっては、個々の職員に任せることなく体制整備を行なうことが必要です。業務の効率化ではなく、市民サービスの質の向上を目的に行なわれるべきです。

女性人権啓発費

決算額は前年比で約23%減少したうえに、予算の約33%しか使っていません。「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されたにもかかわらず、市は関連する講座を実施しただけにとどまりました。

ちゅうバスがワゴン車に?!

来年度4月から、「ちゅうバス」の運行ルートを変更し、北山エリア、武蔵台エリア、四谷エリアで、ワゴン車のちゅうバスを「実証運行」をすることになり、約5,600万円の補正予算の提案がありました。乗客は9人までで、それ以上になった場合、ドライバーがタクシーを呼んで対応する方針です。

減便、変更されるルートは、乗車率が低いことや、路線バスの運行があるということですが、特に高齢者の日常の移動手段として欠かせない「ちゅうバス」の減便、変更により、福祉的支援の後退になる懸念があり、「実証運行」の際には利用者の声をしっかり把握することを求めました。



移動支援事業費

障がい者の外出・移動のための市の独自事業である移動支援事業を、障がいのある子どもの通学での利用を可能にすることや、報酬の見直しについて、長きにわたり要望をしてきました。決算審議では、検討に向けて前向きな答弁がありました。

「介護の社会化」を目指した「介護保険制度」は今

● 介護保険・介護予防に関する調査報告会 2025年10月10日 ●



超高齢社会となり、25年前に始まった「介護保険制度」が問われています。生活者ネットワークと認定NPO法人市民シンクタンクひと・まち社が取り組んだ「介護保険・介護予防に関する調査」の報告会に参加しました。調査対象は都内の介護サービス利用者、訪問介護事業所、地域包括支援センター、自治体です。調査により、以下の課題が見えてきました。

◆介護サービス利用者

一人暮らしや高齢者のみの世帯が7割。「買い物」や「掃除」「入浴」「通院時の外出」など、生活全般で困っている人が多い。介護の担い手は、家族では女性が多く、一人暮らしや老々介護でヘルパーなどの介護従事者に頼っている人も多い。

◆訪問介護事業所

人材不足で「ケア依頼を断る」事業所が8割。事業所運営も厳しく、赤字を抱えた事業所が5割。離職者が新規雇用者を上回っている。介護職の離職理由は、ケアを担う人の高齢化と体調不良が主な要因。

◆地域包括支援センター

8050問題、一人暮らし、見守りを必要とする人など、多様な相談が増加している。複雑化した課題に対応するための専門

職の人材確保と、ケアマネジメント作成の増加によるケアマネジャーの人材不足が課題。

◆自治体

介護保険料は自治体ごとに違うが、制度開始から平均で倍以上になっている。所得に応じた保険料になっているが、所得が低い人ほど負担割合が高い。介護認定調査のやり方が自治体によりばらつきがある。介護保険運営のための基金は、介護サービスとして使われなかった分を積立て、基金残高が増えている自治体が多いという実態がある。

2027年の制度改定に向けて、今年度には国からの方針が示される予定ですが、介護保険サービス利用者の負担額の引き上げや、ケアマネジメント料金を一部利用者負担にすること、「要介護認定1・2」の人のサービスを国の社会保障である介護保険から外し、自治体の事業に移行することなど、利用者の負担増が検討されています。地域でサービスに差がでるのではないかと。介護離職や介護難民も増えるのではないかと。国が目指した「介護の社会化」に逆行するのではないかと。

調査からは制度の危機的状況が見えてきました。

わくわく
まちづくり
サロン

議会報告とまちづくりについての
意見交換会です。
どなたでも参加できます。
お気軽にご参加ください。

11月4日(火)10:00~12:00

府中・生活者ネットワーク事務所にて

お問合せ 府中・生活者ネットワーク

042-360-4443

Eメール fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp

